

# 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等について

## 1. はじめに

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等について、平成27年度決算における算定結果が以下のとおりとなりました。

今年度も篠山市においては、健全化法の規定による判断基準を超える指標はなく、実質公債比率では20%を、将来負担比率では200%をそれぞれ切ることができました。しかしながら両比率とも高い水準であることから、引き続き行財政改革に取り組む必要があります。

## 2. 篠山市の指数と財政悪化の判断基準

(単位: %)

各指標	指数 (H27)	指数 (H26)	早期健全化基準	財政再生基準	備 考
実質赤字比率	—	—	12.83	20.00	早期健全化基準は標準財政規模により変動
連結実質赤字比率	—	—	17.83	30.00	同上
実質公債費比率	19.8	21.2	25.0	35.0	
将来負担比率	191.7	219.0	350.0		
資金不足比率	—	—	20.0		公営企業のため経営健全化基準

## 3. 平成27年度篠山市の4指標の詳細

実質赤字比率	—	黒字は「—」表示 (H27の比率: △3.58%、H26の比率: △3.15%、対前年度△0.43%)
--------	---	--

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

〔 一般会計、住宅資金特別会計（以下一般会計等）の収支合計額が黒字であり、実質赤字は生じておらず該当なし。〕

連結実質赤字比率	—	黒字は「—」表示 (H27の比率: △15.11%、H26の比率: △15.04%、対前年度△0.07%)
----------	---	--

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

〔 一般会計等に加え国民健康保険特別会計や上下水道などの事業に関する会計を含めた全会計の収支合計額が黒字であり、連結実質赤字は生じておらず該当なし。〕

実質公債費比率	19.8%	3カ年平均値(平成25~27年度) (H26の比率: 21.2%、対前年度△1.4%)
---------	-------	--

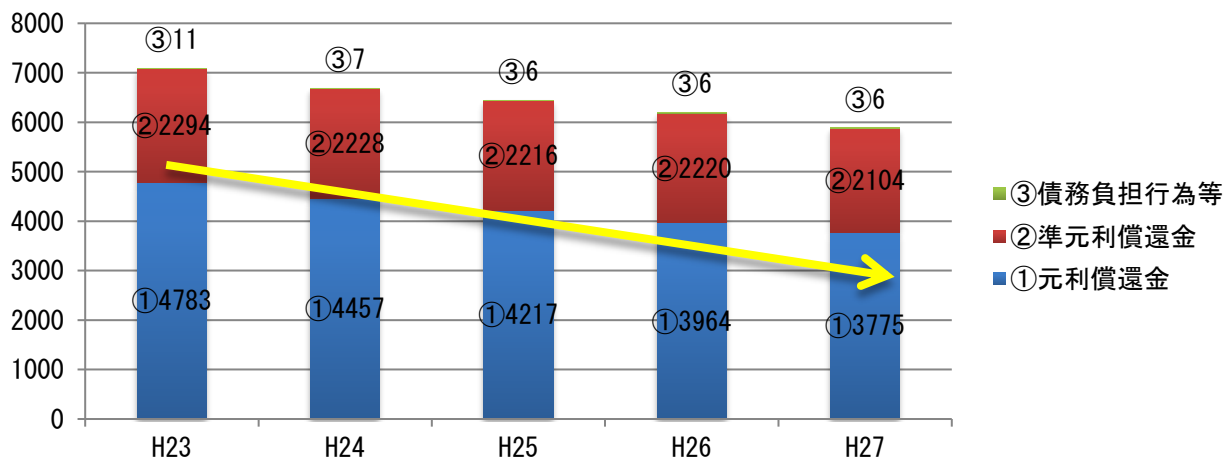
一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

〔 実質公債費比率は公債費の償還額が減少したことにより昨年度より1.4%改善し、19.8%となりました。  
篠山市では平成22年度から普通交付税の合併算定替の段階的な縮減期間を経て一本算定となりました。指数は高い水準で推移するものの、公債費の償還終了に加え普通交付税の算定方法が変更され、削減額の7割程度が復元されることにより徐々に下降していく見込みです。〕

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
単年度ベース	23.5%	22.6%	21.6%	19.3%	18.7%
3カ年平均	22.7%	22.4%	22.6%	21.2%	19.8%

算定における元利償還金及び準元利償還金等の推移

(単位:百万円)



将来負担比率	191.7%	(H26の比率: 219.0%、対前年度△27.3%)
--------	--------	-----------------------------

一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率

実質的な債務は、地方債の現在高や職員の退職手当支給予定額などから基金や地方債現在高等にかかる交付税算入見込額等を控除したものとなっています。平成27年度は公営企業債等繰入見込額が16億6,977万円、一般会計等の市債残高が23億1,745万円それぞれ減少し、昨年より27.3%減少の191.7%となりました。なお、篠山市では平成22年度から普通交付税の合併算定替の段階的な縮減期間を経て一本算定となりましたが、実質的な債務の減少に加え普通交付税の算定方法が変更され、削減額の7割程度が復元されることにより減少していくものと見込まれます。

$$\frac{\text{将来負担額 (604億67百万円)} - \text{充当可能財源等 (405億03百万円)}}{\text{標準財政規模 (143億49百万円)} - \text{算入公債費等 (39億37百万円)}} = 191.7\%$$

<主な将来負担額>	
地方債の現在高	224億75百万円
公営企業債等繰入見込額	331億94百万円
退職手当負担見込額	47億77百万円
債務負担行為支出予定額	21百万円

<充当可能財源等>	
基準財政需要額算入見込額	337億39百万円
充当可能基金	59億81百万円
充当可能特定歳入	7億83百万円

	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担比率	247.1%	239.2%	219.1%	219.0%	191.7%

4. 平成27年度公営企業の経営健全化に関する指標

区分	水道事業会計	農業共済事業会計	下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
資金不足比率	-	-	-	-

いずれの公営企業会計においても資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当なし